

2026年3月5日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 黒田 武志  
(コード番号：3556 東証グロース 名証メイン)  
問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 大谷 栄一  
(TEL 052-589-2292)

ソーシャルケア事業 中期計画  
『Social Care Growth & Roll-up 2030』策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、主に障がい者グループホームを展開するソーシャルケア事業の2026年度から2030年度までの中期計画『Social Care Growth & Roll-up 2030』を決議いたしましたのでお知らせいたします。

本計画では、中～重度の障がい者向けの日中支援型グループホームを積極的に拡大していき、自社立ち上げ及びM&Aによる施設取得により2030年に70～90施設、ソーシャルケア事業売上で70～90億円、Non-GAAP営業利益で14～18億円レベルの収益力構築を目標として掲げています。

また、本日合わせて発表しましたSBI地域事業承継投資2号投資事業有限責任組合との提携について、「障がい者グループホーム業界におけるロールアップ型M&A検討開始について」としてお知らせしましたが、これは、標記の中期計画で掲げた目標を実現するための重要な提携と位置付けるものとなります。

今後、自社での新規施設の立ち上げに加え、ロールアップ型のM&Aを積極的に展開することで、ソーシャルケア事業の成長の加速を図り、グループ全体では、リサイクル事業のGIGA商戦の特需に加え、ストック型収益である障がい者グループホームのソーシャルケア事業をグループ収益の両輪として確立していきます。

ソーシャルケア事業の中期方針及び目標の概要は次のとおりです。

記

1. ソーシャル事業中期方針

障がい者の総数は1,160万（人口の約9.3%に該当）と増加傾向にあり、在宅・通所の障がい者についても増加傾向にあります。また、両親の高齢化による、いわゆる「7040」「8050」問題の受け皿として、障がい者グループホーム市場は今後、さらに拡大していくことが予想されています。

当社は、小規模事業者の多い障がい福祉業界において、経営のスケールアップを図ることで、「施設運営レベル」「管理レベル」を引き上げ、障がい者の「住まい」の課題解決を目指して参ります。

2. 拠点展開方針

- (1) 自社での新拠点の積極的開設
- (2) 中小事業者のロールアップ型M&Aの展開  
～SBI地域事業承継投資ファンドとの提携

3. 中期目標

【2030年9月期】

①売上高 70～90億円

②Non-GAAP 営業利益 10億円～13億円、

新規施設が通年稼働時の Non-GAAP 営業利益 14億円～18億円

【参考：2035年9月期（長期目標）】

①売上高 225億円

②新規施設が通年稼働時の Non-GAAP 営業利益 45億円

以上